

I 組織プロフィール

1 組織の目的・役割

いわて県民計画(2019～2028)や第2期岩手県ふるさと振興総合戦略を着実に推進し、県都を擁する圏域として、産業・人・暮らしの新たなつながりを生み出す連携の深化により求心力を高め、東北の拠点としての機能を担う地域の実現と、東日本大震災津波からの復興に取り組めます。

2 組織の主要な価値提供先(顧客)やビジネスパートナー

- (1) 価値提供先(顧客)
地域住民、商工観光業・農林業・建設業・保健福祉医療等の事業者です。
- (2) パートナー
盛岡広域8市町、商工観光業・農林業・建設業・保健福祉医療等の関係団体、NPO、大学、試験研究機関等です。
県南・沿岸・県北広域振興局等です。

3 主要な価値提供先(顧客)ごとの提供すべき価値

- (1) 商工観光業・農林業・建設業・保健福祉医療等の事業者に対する各種支援や情報の提供に努めます。
- (2) 地域住民に対する快適で安心・安全な生活の確保や保健福祉医療の充実など質の高い行政サービスの提供に努めます。
- (3) 東日本大震災津波からの復興に向けて、引き続き各分野において支援に努めます。

4 組織や業務を取り巻く環境とその変化

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会・経済への影響を最小限に抑えるため、管内市町や関係団体との連携のもとに対策を推進する必要があります。
- (2) 健康経営の機運の高まりや健康増進法の改正を踏まえ、関係機関や企業・団体等と連携し、すべての世代で体とこころの健康づくりの取組を推進する必要があります。
- (3) 2050年温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けて、市町や民間団体の地球温暖化対策の取組に向けた機運を醸成し、廃棄物削減や再生可能エネルギー導入の取組を推進していく必要があります。
- (4) 若者による芸術文化活動や身近な地域で気軽にスポーツに取り組むことができる環境づくりが必要です。
- (5) 人口減少が進行する中で、広域圏の強みを生かし、移住・定住促進やコミュニティの維持、ILCの実現に向けて、市町や大学等関係機関と連携した地域づくりを進める必要があります。
- (6) 東北ディスティネーションキャンペーンに向けて、食、体験、文化、スポーツなど多彩な地域資源を活用した新たな観光コンテンツの作成や情報発信の強化が必要です。
- (7) 食産業及び地場産業の人材育成や販路拡大に向けて、異業種交流プロジェクトの推進、他産業との連携による新たなビジネスモデルの創出などを進める必要があります。
- (8) あらゆる産業への第4次産業革命技術の導入促進、関係機関との連携による産業人材の育成・確保及び地元定着を進めていく必要があります。
- (9) 農家の所得向上に向けて、農業の経営規模の拡大、労働生産性の向上及び高付加価値化などや国内外に通用する安心安全で競争力のある産地づくりの推進が求められています。
- (10) 森林資源の循環利用に向けて、木材利用の拡大を図るとともに、新規林業従事者や高度技能者等林業担い手を育成、確保する必要があります。
- (11) 医大へのアクセスなど交通状況の変化に対応する道路の整備や社会資本の計画的な維持管理など、安全・快適な都市環境の整備が求められています。

組織キャッチフレーズ

想いを形に 地域を元気に コロナに打ち勝つ！

「岩手県職員憲章」を具体的な行動に結びつける取組の視点

- 県民の一番近くで仕事をする我々職員は、県民の幸福の実現を目指し、また、職員同士が幸福で働ける職場を目指します。
- 組織の目的達成のため、職員の自律性や能力開発を促し、職員の能力が十分発揮できるようにします。
- 職員がお互いに尊重し協力しあうことで、思いやりのある職場を実現します。
- 合同庁舎前の歩道の落葉清掃等、地域活動やボランティア活動に積極的に参加し社会に貢献します。

復興の推進に向けて解決すべき課題

代表的な課題	課題を解決するための具体的な方策
県北・沿岸地域と内陸地域との連携の促進による産業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県北・沿岸地域の物産品の国内外への販路拡大 ・ 県北・沿岸地域と内陸地域とを結ぶ道路の整備促進

内部統制の目的を達成するための年間取組目標

年間取組目標	目標を達成するための具体的な方策
会計事務及び財務事務の適正化	会計事務及び財務事務を適正に処理するため、前年度の監査において指摘を受けた事項について、二度と繰り返すことのないよう、リスク対応策を確実に実施し、上期、下期毎に実施状況を確認する。


Ⅱ 本年度の業務運営方針


1 本年度の業務における主要課題

項 目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担 当
新型コロナウイルス対策	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐとともに、社会・経済への影響を最小限に抑える	<div>① 保健・福祉・医療 ア 関係機関による連携により、生活困窮者自立支援制度に基づく支援や生活福祉資金貸付資金等の各種サポートにつなげるとともに、場合により生活保護制度の利用を助言 イ 今後、県内の感染者発生等の進展に応じて感染防止対策や医療体制を講じるため、医療関係者等の関係機関との情報共有 ウ 感染者が発生した場合、その行動歴、濃厚接触者等の調査を行うとともに、必要に応じて市町村との情報共有</div> <div>② 観光・食産業 ア 新型コロナウイルスによる食産業への影響対策 - 収益確保支援 - 「みんなで食べて盛岡地域応援プロジェクト」の実施 (ア) テイクアウトや出前等に係る情報冊子の作成配布(5月中目途、100店舗以上、10,000部) (イ) ホームページの立ち上げ(5月中目途)、トリップアドバイザー等を活用した情報発信について助言・支援 イ 盛岡局職員によるトリップアドバイザーを活用したクチコミ発信</div> <div>③ 農業 ア 農家経営への影響 農家への国の緊急対応策等についての情報提供 イ 海外産種苗、生産資材の確保 (ア) 花き農家に対しての種苗輸入動向の情報を見極めながら、作目選定や技術対策について情報提供の実施 (イ) JAでの生産資材確保は、資材が入手できない場合の代替技術について情報提供の実施</div> <div>④ 林業 滝沢森林公園と県民の森においてイベントの参加者数の制限や感染予防対策を講じるとともに、感染拡大の動向を注視し対応</div> <div>⑤ 雇用 雇用の維持を図るため、相談者に「雇用調整助成金」の活用を助言するなど、ハローワークをはじめとする関係機関と連携し対応</div> <div>⑥ 土木 ア 受注者からの申し出に応じ、工事又は業務の一時中止や設計図書等の変更等対応 イ 契約中の工事従事者又は業務従事者に新型コロナウイルス感染者が確認された場合にも、同様の措置等を講ずるとともに、工期若しくは履行期間の延長等により対応</div> <div>⑦ 県税 新型コロナウイルス感染症に関連する税の申告等の期限延長、減免、納税の猶予等の諸制度について相談窓口を設置</div>	

項 目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担 当
1 生きがいに満ち、健康で安心して生活し続けることができる絆の強い地域社会をつくります (1) 保健福祉	<p>・生活習慣病予防に関する出前講座 開催回数 H30:20回→R1:22回 →R2:24回(AP目標値)</p> <p>・市町村国保特定健康診査受診率 (40~74 歳) H30(H28):45.3%→R1(H29):46.5% →R2(H30):47.3%(AP目標値)</p>	<p>① 体の健康づくりの推進 ア 地域と連携した「健康づくり宣言」等による機運醸成と支援 (7) 関係機関・団体との連携による健康づくりを推進するため、盛岡圏域ヘルスサポートネットワーク会議(年1回)、地域職域連携推進ワーキンググループ(年2回)を開催 (4) 「いわて健康経営事業所認定制度」の周知・登録の推進、「いわて健康経営アワード」及び企業対抗チャレンジ事業(県事業)の周知により企業の健康経営の取り組みを支援</p> <p>イ 児童生徒等の健康づくり (7) 子どもの健康的な食生活習慣の普及啓発や運動習慣定着を図るため、学校と連携して食生活習慣や運動習慣定着のための出前講座を開催 (4) 児童の肥満対策の充実強化のため、教育委員会が学校単位で実施している「元気・体力アップ60運動」の取り組みを支援 (7) 生活保護世帯や生活困窮者世帯向け、世帯の状況に応じて、食生活・運動・飲酒・喫煙に関する健康情報を提供するなど健康づくりを支援</p> <p>ウ 働き盛り世代の生活習慣病予防 (7) 管内市町において、運動を中心とした健康づくりの取り組みが進められていることから、地域住民や地元企業により身近な市町の主体的な取り組みを支援(実施に向けたノウハウの提供、機器の貸し出し、出前講座の講師等) (4) 生活習慣病予防に関する出前講座を実施(通年)</p> <p>エ 改正健康増進法による受動喫煙防止対策の推進 (7) 施設管理者等に対する説明会の開催(年2回) (4) 県民からの通報や施設管理者からの相談対応 (7) 飲食営業者への普及啓発、既存特定飲食提供施設からの届出受理 (4) 学校における禁煙教室、事業所での受動喫煙防止講座の実施</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>オ 新型インフルエンザ等対策特別措置法改正に基づく対応の推進 (7) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、社会・経済への影響を最小限に抑えるため管内各市町や関係機関・団体との連携 (4) 新型コロナウイルス感染症対策本部盛岡地方支部会議及び連絡会議の開催(随時)</p> </div>	保健福祉環境部
	<p>・ゲートキーパー養成数 H30:1,910人→R1:2,234人 →R2:2,000人(AP目標値)</p> <p>・こころの健康づくりに関する出前講座 開催回数 H30:21回→R1:33回 →R2:21回(AP目標値)</p>	<p>② こころの健康づくりの推進 ア 「いのちの教育」の実施 学校等の要望に応じ、親子どうぶつ教室等を開催することにより動物愛護を通じて「いのちの教育」を実施</p> <p>イ 子どもの自殺対策【拡充】 (7) 学校等のニーズを把握し、教職員を対象とした「SOSの受け止め方」の研修を実施(年1回) (4) 子ども食堂関係者、子どもの学習支援サポーター及び児童福祉施設職員等を対象とした研修会の開催(年1回)</p> <p>ウ 働き世代のメンタルヘルス (7) 商工労働団体や企業等と連携し、自殺防止月間(9月)・自殺対策強化月間(3月)における従業員等への相談窓口の周知 (4) 働き盛り世代を対象としたメンタルヘルス出前講座(ゲートキーパー研修含む)を実施(年21回)</p> <p>エ ハイリスク者支援 (7) 精神科医による精神保健相談(月1回)、断酒会員によるアルコール相談(月1回)の開催 (4) 自殺未遂者への支援体制を充実強化するため、警察、消防、市町との定例的な事例検討会を実施(年3回) (7) ひきこもり者への支援として、ひきこもり家族教室(年5回)、ひきこもり家族相談(年4回)、県民向け公開講座(1回)を実施 (4) 「ワーキングインクルージョン推進事業」による就労を通じた社会参加の支援</p> <p>オ 県・市町、関係機関・団体等によるネットワークの構築と生活困窮者の支援 (7) 自殺対策推進連絡会議(年1回)、自殺対策ネットワーク連絡会(年3回)及び市町自殺対策担当者連絡会(年3回)を開催し、関係機関・団体等の連携を充実強化 (4) 盛岡広域振興局内各部の連携による「社会的に弱い立場にある方々への支援連絡会」の開催(年2回) (7) 生活困窮者自立支援事業に係る従事者等の人材育成を図るため、ハイリスク者支援従事者研修会を開催(年3回) (4) 2018年度に策定した「盛岡地域自殺対策アクションプラン」(計画期間 2019~2023年)の進捗状況等について、盛岡圏域自殺対策推進連絡会議において評価・検証</p>	

項 目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担 当
1 生きがいに満ち、健康で安心して生活し続けることができる絆の強い地域社会をつくりま す (1) 保健福祉	<p>・認知症サポーター養成数 H30: 5867人→R1: 未集計 →R2: 2,700人 (AP目標値)</p> <p>・認知症カフェ設置市町数 (累計) H30: 6市町→R1: 7市町 →R2: 8市町 (AP目標値)</p> <p>・障がい者就業・生活支援センター 支援対象者の就職率 H30: 13%→R1: 14% →R2: 15% (AP目標値)</p> <p>・ひとにやさしい駐車場利用証制度 駐車場区画数 (累計) H30: 447区画→R1: 458区画 (見込) →R2: 469区画 (AP目標値)</p> <p>・生活困窮者自立支援制度新規 相談件数のうちプランを作成した割合 H30: 27%→R1: 28.4% (見込) →R2: 29% (AP目標値)</p> <p>・ワーキングインクルージョンの 推進に係るネットワーク会議に 参加する民間事業所等の数 (累計) (新規開始)→R1: 4箇所 →R2: 8箇所 (AP目標値)</p> <p>・地域災害医療対策関係者の 連絡会議への参加団体数 H30: 30団体 →R1: 30団体 →R2: 30団体 (AP目標値)</p> <p>・結婚サポートセンター入会登録者数 (累計) H30: 766人→R1: 1,016人 (見込) →R2: 1,266人 (AP目標値)</p> <p>・子育て世代包括支援センター 設置市町数 (市町) (累計) H30: 1市町→R1: 2市町 →R2: 5市町 (AP目標値)</p> <p>・放課後児童クラブ設置数 (毎年度5月1日時点のクラブ数) (累計) H30: 118箇所→R1: 121箇所 →R2: 125箇所 (AP目標値)</p> <p>・子どもの学習支援参加生徒数 H30: 124人→R1: 134人 (見込) →R2: 115人 (AP目標値)</p> <p>・いわて子育てにやさしい企業等認証 の認証数 (累計) H30: 13社→R1: 33社 (見込) →R2: 33社 (AP目標値)</p>	<p>③ あらゆる世代のみんながいいきと暮らす地域づくりの推進 ア 高度急性期から在宅医療・福祉が提供される体制の整備 (7) 岩手医大附属病院矢巾町移転に伴う患者受療行動等の変化を踏まえ、地域医療構想調整会議(年3回)等により医療・福祉の連携を強化と住民ニーズに対応した取組の充実 (4) 盛岡構想区域地域医療構想の実現に向け、地域医療構想調整会議や全病院調査(9～10月)等を実施し、同構想の具体的対応方針を策定 (5) 災害時の医療支援連携体制構築に向け、地域災害医療コーディネーター(市町各1名)等と連携し、情報伝達訓練(12月)及び盛岡地域災害医療対策連絡会議(12月)を実施</p> <p>イ 保健・医療・福祉が連携した地域包括ケア体制の拡充 (7) 地域包括ケアシステムに係る課題把握、助言、情報共有を図るため、高齢者福祉連絡会議(年1回)及び高齢者福祉協議会(年1回)を開催し市町の取組を支援 (4) 盛岡圏域入退院調整支援ガイドライン(2015年策定、2017年見直し)の活用状況・課題等を把握し、ガイドラインの見直しなど、医療と介護の連携強化の取組を支援 (5) 医療・介護連携促進を目的とした研修会(年2回)の開催、盛岡北部行政事務組合在宅医療介護連携推進協議会への参画等により地域の取組を支援</p> <p>ウ 医療と福祉の人材育成・確保の取組 (7) 管内の中学生を対象に、医療・介護職への動機付けを目的とした「医療介護出前講座」(6～3月 3校)を実施 (4) 生活困窮者自立支援事業の学習支援に参加している中学生等を対象に、医療・福祉分野を紹介したマンガ冊子や奨学金等の資料を配付・説明 (5) 腰痛等による離職の防止に資するため、事業所へのアシストスーツの貸出等を行い、有効性等の周知を図ることにより普及を促進【新規】【地経費】</p> <p>エ 障がい者を地域の人みんなで支える包括的支援 (7) 障がい者を地域で支える環境整備のため、盛岡広域圏障害者自立支援協議会(年2回)、就労支援分科会(年12回)等により関係機関等の連携強化を支援 (4) 就労を通じた障がい者の社会参加を促進するため、盛岡広域振興局内において林業者と福祉事業所の交流機会を設定し、福祉事業所の林業分野参入を促すことにより、就労機会の拡充を支援 (5) 外見から援助や配慮を必要としていること分からない方が、援助を得られやすくなるようヘルプマークを配布</p> <p>オ 生活困窮者を地域の人みんなで支える包括的支援 (7) 生活困窮者が早期に包括的な支援を受けられるよう、生活困窮者自立支援事業関係者会議(年2回)・各町支援調整会議(毎月)・ 岩手県県央圏域生活困窮者支援会議(矢巾町)(随時)等により地域の相談支援体制を強化 (4) 「ひきこもり」など様々な理由から一般就労が困難な場合でも、それぞれの能力に応じ、就労を通して自分らしく社会参加する「ワーキングインクルージョン」の推進 ⑦ 「ワーキングインクルージョン推進事業」【一部拡充】【地経費】 ・ ネットワーク会議の開催(年3回)(5、9、12月) ・ 就労支援担当者等育成支援(6月) ・ 中間的就労に関する先進地調査(8月) ・ 中間的就労の推進に関する講演及びワークショップの開催(11月) ・ 就労希望者と中間的就労の場(事業所)とのマッチング事業(通年) ・ 中間的就労訓練モデル事業(4～3月) ・ 農林連携(局農政部、林務部との協働、農林事業者と福祉関係者の相互視察 等)</p> <p>④ 安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進 ア 妊娠期から子育て期まで切れ目のない子育ての支援 (7) 妊娠期から子育て期まで切れ目のない子育て環境を整備するため、市町の「子育て世代包括支援センター・子ども家庭総合支援センター」及び放課後児童クラブの設置・運営を支援 (4) 待機児童解消や家庭の保育者等養成研修や病児保育広域化に向けた市町の取組等を支援するため、子育て支援担当者連絡会議(年2回)等を開催</p> <p>イ 児童虐待の発生予防・早期対応と特別な支援を要する子どもの療育支援 (7) 児童虐待の発生予防・早期発見のためオレンジリボンキャンペーン等の啓発活動を行うとともに、市町の要保護児童対策地域協議会を通じ地域の連携した取組体制を強化 (4) 医療的ケア児支援の協議の場の広域設置に向けた取組を支援</p> <p>ウ 子どもの居場所づくりと学習支援の推進 (7) 「子どもの居場所ネットワークいわて」と連携し、子ども食堂を運営する事業者へ保健所職員による食品衛生や栄養面からの支援 (4) 生活困窮者自立支援事業で行う中高生等を対象とした学習支援、小学生(世帯)を対象とした学習を含む養育支援の拡充 ⑦ 学習会の開催(管内5町、計年240回程度、従前の中学生から小学生・高校生等へ拡大検討)、大学等見学会や学習合宿等特別企画の実施【拡充】 ④ 小学生のいる世帯に対する巡回訪問型の学習・生活支援の拡充(H30モデル実施2町→管内5町へ拡大も実績4町のため実施世帯の増)【拡充】 (5) 生活困窮者自立支援事業の学習会に参加する中高生に対し、医療・福祉分野の修学資金制度を活用した進学・就職支援等について周知(R1は試験的に葛巻町で実施→管内5町へ拡大)【拡充】</p> <p>エ 企業等における子育て環境整備の支援 いわて子育てにやさしい企業、いわて子育て応援の店協賛店の普及拡大を図るため、社会保険労務士会等への協力要請や食品衛生責任者実務講習会等において事業者へ周知</p>	保健福祉環境部

項 目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担 当
1 生きがい・満ち、健康で安心して生活し続けることができる絆の強い地域社会をつくりま す (2)文化スポーツ	・文化芸術コーディネーターの活動件数 (2019年からの累計) H29:68件→H30:87件 →R1:130件 →R2:141件(AP目標値)	① 地域の特色や人材等を活用した文化芸術活動の推進 ア 文化芸術コーディネーターと連携した活動支援 (委嘱団体:特定非営利活動法人いわてアートサポートセンター) (7) 文化芸術コーディネーターによる文化芸術活動に係る相談対応、助言 (4) 文化芸術活動支援ネットワーク会議の開催(年2回) (ウ) 文化芸術団体や文化施設等による文化芸術イベント等の企画実施を支援	経営企画部 (文化スポーツ 担当)
	・若者関連文化イベント来場者数(累計) H29:193人→H30:123人 →R1:145人 →R2:400人(AP目標値)	② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進や観光分野などへの活用 ア 若者による文化芸術活動への支援 (7) 若者文化振興事業費補助金を活用した若者による文化芸術活動の支援 (4) イベントでの管内市町の伝統芸能披露の機会提供【地経費】	
	・総合型地域スポーツクラブ会員数 H29:2,195人→H30:2,248人 →R1:2,744人 →R2:2,374人(AP目標値)	③ 生涯スポーツの普及啓発及び推進体制の強化 ア 生涯スポーツの普及啓発 (7) クラブ活動の普及セミナーの開催【地経費】 (4) スポーツの枠にとらわれない講習体験プログラムの開催【地経費】	
	・スポーツ施設入場者数 H30:3,115千人(H29値) →R1:3,213千人 →R2:3,276千人(AP目標値)	イ 生涯スポーツの推進体制の強化 (7) 市町等に対する令和元年度に実施したモデル事業の成果共有会の開催【地経費】 (4) 総合型地域スポーツクラブの認証制度をはじめ、国が進めるスポーツ施策や先進地における取組等の動向把握	
	・オリンピック・パラリンピックの機運醸成	④ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成【新規】【地経費】 (新型コロナウイルスの状況を踏まえ実施を検討)	
2 豊かな環境が保全され、自然の恵みを将来にわたって享受できる地域社会をつくりま す	・環境保全活動連携促進集会の開催 回数(累計) H30:2回→R1:3回 →R2:4回(AP目標値)	① 多様で豊かな環境の保全・保護の推進 ア 「水と緑の保全活動促進事業」による住民等と連携した環境保全活動の支援 (7) 環境保全活動団体、事業者等との連携・協働を推進するため「環境保全活動事業連携促進集会」(環境保全イベント)を継続して開催(盛岡広域管内5流域、毎年1回) (令和2年度は馬淵川上流圏域(葛巻町)での開催を予定)【拡充】【地経費】 (4) 「りば〜くんの郷(さと)づくりパートナー養成事業」により環境学習・保全活動指導者の養成を行うとともに、パートナーを活用し子どもたちに地域の自然等への理解を促進 【拡充】【地経費】	保健福祉環境 部
	・水生生物調査参加団体数 H30:41団体 →R1:46団体(見込) →R2:39団体(AP目標値)	イ きれいな空気と水の保全 河川や地下水、工場等について水質汚濁防止法に基づく監視指導・採水を実施(水、大気等のモニタリング)	
	・排水基準適用の事業場における排水基準適合率 H30:100% →R1:100%(見込) →R2:100%(AP目標値)	ウ 関係機関・団体との連携した野生鳥獣対策の推進 (7) クマによる人身被害防止を図るためのツキノワグマ管理協議会(年1回)や、シカ及びイノシシによる農林業被害防止を図るため捕獲技術向上研修会(年2回)を実施 (4) 市町及び関係機関が協働し、狩猟者の確保・育成・技能維持向上の支援等を図るため、矢巾総合射撃場の整備を支援(農政部等と協働) (7) 高病原性鳥インフルエンザによる被害防止を図るため、野鳥サーベイランス等を実施(随時)	
	・一般廃棄物の最終処分量 H30:16,747(2017)t →R1:16,328(2018)t →R2:15,920(2019)t(AP目標値)	② 3Rの推進と廃棄物の適正処理の推進 ア 地域の実情に応じた家庭系ごみ減量化の取組の支援 適切なごみの分別収集、プラスチックごみや生ごみ等の家庭系ごみ減量化に向けた3Rの取組を促進するため、市町の環境審議会、廃棄物対策審議会等(随時)により支援 イ 県央ブロックごみ・し尿処理施設の広域化の支援 県央ブロックごみ処理基本構想に基づく事業の円滑な推進が図られるよう、会議等において広域的な観点から技術的助言(協議会・幹事会各年2回、広域化部会年7回) ウ 産業廃棄物の適正処理 産業廃棄物の適正処理を促進するため、産業廃棄物処理施設等の監視指導及びPCB廃棄物の適正処理に向けた事業所立入監視等を実施するとともに、産業廃棄物適正処理の周知	
 ふるさとの森・里・川を 守り 育てる活動応援キャラクター 「りば〜くん」	・いわて地球環境にやさしい事業所認定 数(累計) H30:79事業所→R1:未集計 →R2:83事業所(AP目標値)	③ 地球温暖化防止に向けた取組の支援 ア 再生可能エネルギー導入促進【拡充】 県北局と連携し、再生可能エネルギー推進研修会等に参画 イ 温室効果ガスの排出抑制 家庭や地域で取り組むことのできる「わんこ発電所」や「地球温暖化防ごう隊」等の取組を推進し、身近な地球温暖化対策の普及・啓発の促進 ウ 効率的なエネルギー管理の取組を支援 「いわて地球環境にやさしい事業所」認定取得に向けた事業者への周知・支援、新規取得事業者及び既取得事業所の活動の促進・維持向上を図るためエコスタッフ養成セミナーを開催(年1回)	

項 目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担 当
3 歴史と文化を継承しながら、 新たなつながりや活力を感じら れる地域づくりを進めます	<p>・移住相談会等の参加件数 H29: — →H30: 1件→R1: 2件 →R2: 2件 (AP目標値)</p> <p>・県内外の優良事例の紹介件数 H29: 1件→H30: 2件→R1: 5件 →R2: 2件 (AP目標値)</p> <p>・小中学生向けILC出前授業の実施回数 H29: 4回→H30: 4回→R1: 5回 →R2: 8回 (AP目標値)</p> <p>・外国人観光客の受入態勢整備に係る セミナーの参加者数 H29: — →H30: 120名 (本庁と共催) →R1: 99名→R2: 50名 (AP目標値)</p>	<p>① 広域連携の推進 ア みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョンにおける取組の具体化への支援 (7) 盛岡広域首長懇談会事務検討会議及び盛岡広域首長懇談会事務検討会議専門部会への参画 (4) みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン懇談会(諮問機関)への参画 (5) 盛岡市を軸とした暮らしの体験ツアーなど、管内市町における移住定住施策の支援【盛岡広域首長懇談会事務検討会議地方創生専門部会と連携】</p> <p>イ 管内市町の取組の支援 (7) 各市町への訪問意見交換会の実施(7～8月、8市町) (4) 管内市町のニーズを踏まえた広域連携への支援(移住定住、観光等)</p> <p>② 移住定住の促進 ア 移住相談会の開催 (7) 盛岡広域移住相談会(局主催)の開催(1回、9月)【地経費】 (4) 移住相談会(本庁主催)へのブース出展(1回、11月)【地経費】</p> <p>イ 管内市町の取組の支援 盛岡市を軸とした暮らしの体験ツアーなど、管内市町における移住定住施策の支援【再掲】</p> <p>③ 地域コミュニティ活動の活性化 ア 市町担当者などへの研修会や意見交換会の実施(8～11月、1回)【地経費】 イ 県立大学と連携した紫波町のまちづくりへの学生人材の活用を検討【新規】【地経費】</p> <p>④ 多文化共生社会の実現を見据えた取組の推進 ア 国際リニアコライダー(ILC)に係る普及啓発活動の実施 (7) 小中学生向け出前授業等による普及啓発(小中学生向け 計8回 小学校出前授業は盛岡市と連携)【地経費】 (4) ILC解説普及員に対するフォローアップ研修の実施(通年)【地経費】 (5) 管内イベントの中でILCに関する普及啓発の実施【地経費】</p> <p>イ 多文化共生に係る施策の展開方向の検討 オリンピック・パラリンピックの盛り上げを通じた多文化共生の機運醸成セミナーの開催 (新型コロナウイルスの状況を踏まえ実施を検討)【新規】【地経費】</p>	<p>経営企画部(企 画推進課)</p> 
4 過去の教訓を踏まえた防災 対策を進めます	<p>・河川改修延長(m)(累計) H30: 11,034m→R1: 11,213m →R2: 13,840m (AP目標値)</p> <p>・砂防施設の完成箇所数(箇所) (累計) H30: 1箇所→R1: 2箇所 →R2: 4箇所 (AP目標値)</p> <p>・急傾斜地崩壊対策施設の完成箇所数 (箇所)(累計) H30: — →R1: 1箇所 →R2: 1箇所 (AP目標値)</p> <p>・緊急輸送道路等における耐震化の完了 橋梁数(橋)(累計) H30: — →R1: 1橋 →R2: 3橋 (AP目標値)</p>	<p>① 河川改修やダム建設による治水安全度の向上 ア 洪水被害を軽減する河川施設の整備 (7) 岩崎川(河川改修工事の推進(R2完成予定)、河川公園整備の推進) (4) 木賊川(洪水吐基礎工事の推進) (5) 北上川(盛岡市武道地区園場整備事業との並行区間における河川改修及び用地補償の推進) (4) 松川(盛岡市川崎地区の河川改修及び用地補償の推進) (4) 北上川(岩手町)(国道4号橋梁架替工、護岸工事の推進)</p> <p>イ 洪水被害を軽減するダム施設の整備 築川ダム(堤体工(付属施設工等)の推進、管理設備等の推進、試験湛水の実施、R2完成予定)</p> <p>ウ 土砂災害による被害を軽減する防災施設の整備 (7) スナヤ沢(溪流保全工工事の推進、R2完成予定) (4) 平の沢(堰堤工工事の推進、R2完成予定) (5) 平笠東沢(関係機関協議等の実施) (4) スキー場南沢(関係機関協議の実施) (4) 高森の沢(測量・地質調査・詳細設計の実施)【新規】 (4) 上鶴岡の沢(測量・地質調査・詳細設計の実施)【新規】</p> <p>(4) 山岸地区(立木補償の実施及び工事着手) (4) 桜山地区(詳細設計の実施)【新規】</p> <p>② 地震に強い社会資本の整備 ア 緊急輸送道路等の橋梁耐震補強の推進 (7) 好摩跨線橋(耐震補強工事の推進、R2完成予定) (4) 外山大橋(耐震補強工事の推進、R2完成予定) (5) 鹿妻橋(耐震補強詳細設計の推進)【新規】 (4) 諸葛橋(耐震補強詳細設計の推進)【新規】</p>	<p>土木部 経営企画部(総 務課)</p>

項 目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担 当
	・木造住宅の耐震診断戸数(戸) (累計) H30:1,310戸→R1:1,336戸 →R2:1,370戸(AP目標値) ・木造住宅の耐震改修戸数(戸) (累計) H30:104戸→R1:105戸 →R2:115戸(AP目標値)	イ 既存木造住宅の耐震診断や耐震改修の促進 耐震診断の普及啓発のため管内市町とともに戸別訪問を実施	
	・土砂災害危険箇所の合同パトロール実施回数(市町) H30:8市町→R1:8市町 →R2:8市町(AP目標値)	③ 市町、関係団体、地域住民との連携による防災対応 ア 土砂災害警戒時における速やかな避難体制の構築 6月(土砂災害防止月間)に管内市町、関係機関と土砂災害危険箇所のパトロールを実施	
	・危機管理能力研修会の参加者数 H29:40人→H30:実施見送り →R1:33人→R2:40人(AP目標値) ・高病原性鳥インフルエンザ等発生時対応研修会・訓練の参加者数 H29:140人→H30:147人 →R1:162人→R2:140人(AP目標値)	イ 管内8市町の「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」に基づく自然災害への相互支援体制の仕組みづくりの支援 ウ 職員の危機管理対応能力向上のための取組 (7) 危機管理能力向上のための研修会(火山災害に関する研修会)の開催[総合防災室と連携](1月) (4) 高病原性鳥インフルエンザ等発生時対応研修会・訓練の開催 ⑦ 高病原性鳥インフルエンザ等対応研修(新任者等研修)(7月) ④ 高病原性鳥インフルエンザ等対応実動訓練(10月)	
	・土砂災害危険箇所の基礎調査に基づく住民説明会の実施箇所数(箇所) (累計) H30:1,110箇所→R1:1,342箇所 →R2:1,404箇所(AP目標値)	④ 災害関連情報の充実強化 ア 土砂災害危険箇所の周知 土砂災害危険箇所の基礎調査に基づく住民説明会を131箇所(盛岡42、岩手89)で開催	
5 安心・快適な都市環境・生活環境をつくります	・交通混雑が緩和される街路完了工区(工区)(累計) H30:ー →R1:1工区 →R2:2工区(AP目標値) ・岩手医科大学附属病院へのアクセス道路完了工区(工区)(累計) H30:ー →R1:ー工区 →R2:1工区(AP目標値) ・高齢化社会に対応した県営住宅の建替え・改善戸数(戸)(累計) H30:82戸→R1:106戸 →R2:146戸(AP目標値) ・歩道整備事業完了工区(工区)(累計) H30:ー →R1:1工区 →R2:2工区(AP目標値)	① 高次都市機能の充実 ア 市街地の円滑な交通の確保 (7) 杜の大橋(関係機関との協議、環境調査・設計修正等委託業務の推進) (4) 鵜飼八人打(用地補償の推進) (5) 徳田橋(下部工工事・上部工工事及び用地補償の推進) (1) 上矢次(町道交差点部の改良工事の推進) イ 岩手医科大学附属病院へのアクセス向上 (7) 徳田橋(再掲) (4) 上矢次(再掲) ウ 高齢化社会に対応した県営住宅の整備 加賀野AP(1、2号棟の浴室等改修工事の推進、R3完了予定)【新規】 ※1号棟(34戸)2号棟(40戸)計(74戸)を一括発注予定(R2-3債務負担) ② 中心市街地の活性化 ア 地元による中心市街地の賑わい創出の取組の促進 地域の主体的なまちづくりの支援(雫石町) ③ ユニバーサルデザイン・景観に配慮したまちづくりの推進 ア 県管理道路沿線の良好な景観の形成 八幡平市、滝沢市及び雫石町内の県管理道路沿線の違反屋外広告物の調査、是正指導 ④ 安心・安全な歩行空間及び自転車通行空間の確保 ア 歩行者・自転車に対する安全施設整備の推進 (7) 長山(歩道設置工事の推進、R2完成予定) (4) 好摩(歩道設置工事の推進) (5) 大更(用地補償及び歩道設置工事の推進) (1) 星山(用地補償の推進) (4) 赤沢(用地補償及び歩道設置工事の推進) (4) 鵜飼八人打(5④再掲) (4) 下鵜飼(用地補償及び歩道設置工事の推進) ⑤ 污水处理施設の計画的な整備 ア 市町の污水处理施設の整備促進 市町が実施する污水处理施設整備への支援	土木部

項 目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担 当
	<p>・早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数(橋)(累計) H30:ー →R1:3橋 →R2:9橋(AP目標値)</p> <p>・県管理河川・道路の草刈実施ボランティア数(団体) H30:44団体→R1:49団体 →R2:44団体(AP目標値)</p> <p>・樹海ラインの災害復旧</p> <p>・建設業の担い手育成・確保</p> <p>・HACCP導入に関する講習会の受講者数(人)(累計) H30:ー →R1:350人 →R2:700人(AP目標値)</p>	<p>⑥ 社会資本の計画的な維持管理 ア 過去に整備された橋梁の長寿命化の推進 (ア) 黒沢川橋(橋梁補修工事の推進、R2完了予定) (イ) 彦部橋(橋梁補修工事の推進、R2完了予定)【新規】 (ウ) 松野橋(橋梁補修工事の推進、R2完了予定)【新規】 (エ) 姥懐橋(橋梁補修工事の推進、R2完了予定)【新規】 (オ) 好摩跨線橋(橋梁補修工事の推進、R2完了予定) (カ) 赤川橋(橋梁補修工事の推進、R2完了予定) (キ) R3以降補修予定橋梁の調査設計実施</p> <p>イ 河川・道路愛護団体や地域住民との協働による維持管理の推進 地域住民との協働による河川敷や道路の草刈 (盛岡 河川:12団体、道路:21団体) (岩手 河川:7団体、道路6団体)</p> <p>ウ 公共土木施設災害の早期復旧 樹海ライン(災害復旧工事の推進)</p> <p>エ 建設業の担い手育成・確保対策の推進 (ア) 管内中学生を対象とした体験型学習の実施【地経費】 (イ) 建設業を目指す女性のための意見交換会の開催【地経費】 (ウ) (一社)岩手県建設業協会盛岡支部及び(一社)岩手県測量設計業協会と連携した出前授業の開催</p> <p>⑦ 食の安全・安心の推進 「HACCPの考え方に沿った衛生管理」についての各種講習会等を通して、令和3年6月までの食品事業者へのHACCPによる自主衛生管理の導入に向け支援</p>	保健福祉環境部
6 産学官金連携によるIT産業の育成やものづくり産業の振興に取り組みます	<p>・企業立地セミナーの参加者数 H29:139人→H30:110人 →R1:未集計 →R2:150人(AP目標値)</p> <p>・企業誘致関連イベントブースへの来訪者数 H29:70人→H30:114人→ R1:130人→R2:120人(AP目標値)</p> <p>・新規立地・増設企業数 (R1からの累計) (H30:3件) R1:3件(見込)→R2:8件(AP目標値)</p> <p>・組込みソフトウェア技術者等養成数 H29:203人→ H30:178人→ R1:148人→ R2:184人(AP目標値)</p> <p>・学生等を対象としたキャリア教育への講師派遣件数 H29:7人→ H30:6件 →R1:9件 → R2:7件(AP目標値)</p> <p>・企業ガイドブック掲載企業数(累計) H30:ー →R1:95社 →R2:70社(AP目標値)</p> <p>・企業訪問件数 H29:44件→ H30:44件 →R1:206件(見込) →R2:120件(AP目標値)</p> <p>・県内企業間のマッチング件数 H30:ー → R1:3社 →R2:3件(AP目標値)</p> <p>・経営革新計画承認数(累計) H29:194人→ H30:207件→ R1:228件→ R2:227件(AP目標値)</p>	<p>① 盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づく企業集積の推進 ア 盛岡広域地域産業活性化協議会による立地促進に係る活動支援【地経費】 「盛岡広域企業立地セミナー」の開催(2月)等による立地環境の情報発信 イ 地域未来投資促進法岩手県基本計画に基づく、管内事業者の地域経済牽引事業計画策定の支援 管内事業者の計画策定の支援に向けて、企業訪問等を実施</p> <p>② 地域産業を支える人材の確保・育成 ア 新卒人材と県内企業のマッチング支援及びキャリア教育支援 (ア) 学生、教員等とIT関連企業の交流研修会(いわて情報産業就職フォーラム)を開催(3月)【広域】 (イ) 学生、教員等への地域を志向したキャリア研修会の開催(岩大:上期及び下期にそれぞれ実施予定)【広域】 イ 企業ガイドブックの調製 (ア) 人材育成・定着支援員の企業訪問による企業ガイドブックの調製、管内高校への配架、HPへの掲載(6月)【広域】 (イ) 令和3年度に追加掲載する企業の選定、企業訪問による掘起し(10月) ウ ものづくり人材育成(工場見学等) 盛岡広域地域産業活性化協議会の新規事業として管内高校のニーズに基づき、工場見学等を実施【広域】 エ 人材育成・定着支援員による企業及び学校等への情報提供 企業訪問により企業情報の収集等を行うほか、中学・専門学校・大学等から情報収集の実施(通年) オ 中堅人材(経験者)のネットワークづくり 首都圏で本県に縁のあるIT関係者、ものづくり関係者を対象とした「いわて未来ミーティング」を県南局と連携して開催(2月)【広域】</p> <p>③ IT・ものづくり産業の幅広い産業分野への参入促進、起業・創業の推進 ア スマートインダストリー推進事業 (ア) IoT機器の普及啓発【新規】【広域】 (イ) 産業支援機関と連携した管内に集積するIT企業と北上川流域のものづくり企業とのマッチングによる取引拡大の推進【広域】 イ スマート農林業推進事業 スマート農業技術等の導入による農作業の効率化(果樹栽培における遠隔操作草刈り機による下草刈り作業の省力化モデル実証、新規就農者の早期技術習得システムの実証)【新規】【広域】 ウ 経営革新計画に係る事業活動の支援 (ア) 経営革新計画(承認前)のブラッシュアップ、評価委員会への付議 (イ) 既承認企業の実態調査、計画終了状況調査の実施</p>	経営企画部 産業振興室

項 目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担 当
7 観光・食・スポーツを連携させた交流促進により地域産業を活性化します (1)観光産業	・地域で取り組む観光素材開発等の促進件数 H29:0回→ H30:0回 →R1:2件→ R2:2回(AP目標値)	① 魅力ある観光地づくりと観光客受入環境の向上 ア 広域連携による誘客イベント等の開催 (ア) 十和田八幡平「桜と雪の回廊・八幡平ドラゴンアイ観光キャンペーン」の実施(4月～6月 スタンブラリーは5月11日まで休止)【秋田県鹿角地域と連携】【広域】 (イ) 「紅葉と温泉キャンペーン」の実施(9月～11月)【秋田県鹿角地域と連携】【地経費】 (ウ) 雫石・田沢湖・角館エリアの冬のキャンペーンを実施(12月～3月)【秋田県仙北地域と連携】【地経費】 イ 地域資源を活用した誘客 (ア) 酒蔵と連携した国内外からの観光客の誘客(スタンブラリー)(1月～2月)【県北・県南の酒蔵と連携】【広域】 (イ) 管内の観光コンテンツの磨き上げ、新たなコンテンツの発掘(4月)【新規】【広域】 (ウ) いわてS-1スイーツフェア2021の開催(2月)【地経費】	経営企画部 産業振興室
	・SNSを活用したファン数(累計) H29:4,807人→ H30:5,275人 →R1:5,561人 →R2:6,000人(AP目標値)	② 効果的な情報発信による誘客の促進 ア 都市圏からの誘客拡大に向けた情報発信 (ア) 北海道、仙台市からの教育旅行誘致拡大に向けた教育旅行説明会への参加(8月)【地経費】 (イ) 東京都営地下鉄車両中吊り広告(東京都)、十和田八幡平観光物産フェア(仙台市)による情報発信(3月)【地経費】 イ 冬季の誘客拡大に向けた情報発信 いわてS-1スイーツフェア2021の開催(2月)【地経費】【再掲】 ウ 盛岡局職員によるトリップアドバイザーを活用したクチコミ発信【再掲】	
	・県央圏域での外国人観光客入込数 H29:117千人回→H30:170千人回 →R1:182千人回 →R2:203千人回(AP目標値) ・外国人観光客の受入環境整備に係るセミナーの参加者数(人)【再掲】 H29:0人→ H30:0人 →R1:16人→ R2:50人(AP目標値)	③ 国際観光の推進 ア 多様な分野での交流促進 観光分野に限定しない多様な分野での経済交流の強化(観光、食、産業、教育、スポーツ、文化)【新規】【広域】 イ 外国人観光客の受入れ環境の整備 (ア) 雫石町をモデルとした戦略会議による訪日教育旅行の誘致促進【新規】【広域】 (イ) 管内の観光コンテンツの磨き上げ、新たなコンテンツの発掘(4月)【新規】【広域】【再掲】 (ウ) サイクリング、スキー等スポーツをテーマとした台湾民間団体との交流の推進【広域】 (エ) 日台教育旅行交流会でのセールス及び受入先の開拓【地経費】 (オ) おもてなし講座DVD貸出	
	・スポーツ合宿誘致件数(累計) H29:0件→ H30:0件 → R1:1件→ R2:2件(AP目標値)	④ スポーツツーリズムの推進 ア 観光分野に限定しない多様な分野での台湾との経済交流の強化(観光、食、産業、教育、スポーツ、文化)【広域】【再掲】 イ サイクリング、スキー等スポーツをテーマとした台湾民間団体との交流の推進【広域】【再掲】 ウ スポーツツーリズムの機運醸成及び取組の促進を目的としたセミナー等の開催【地経費】(9～11月頃開催) エ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成【地経費】【再掲】 オ いわてスポーツコミッション等と連携してのスポーツ合宿の誘致(東京都内、年2回)及び自然景観などの魅力を活用したスポーツアクティビティの開発等の支援 カ スポーツアクティビティ関係者等との情報交換によるスポーツ交流の推進	

項 目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担 当
7 観光・食・スポーツを連携させた交流促進により地域経済を活性化します (2)食産業	・農商工連携プロジェクト件数(累計) H29:9件→ H30:11件 →R1:12件→ R2:13件(AP目標値)	① 食産業・地場産業事業者の経営改善と中核人材の育成 ア 事業者の経営改善 専門家の活用による付加価値向上の支援(新商品の開発などに取り組む事業者等各2事業者程度に専門家を派遣)【広域】 イ 人材育成 (ア) 地域の若手事業者による農商工連携プロジェクト(いわて塩の道 短角ヌーボー・プロジェクト、 オーシャンレストラン・プロジェクト等)の支援を通じた人材育成【広域】 (イ) 地場産業事業者の経営改善と中核人材の育成に係るセミナーの開催(2月、1回)【広域】 (ウ) 食産業のネットワーク(フードビジネスネットワーク、食産業ネットワーク)の活性化(随時)	農業振興室 農村整備室 盛岡農業改良 普及センター 八幡平農業改 良普及センター 家畜保健衛生 所
	・経営革新計画支援件数 H29:11件→ H30:14件 →R1:13件(見込) →R2:11件(AP目標値)	② 商品の高付加価値化及び販路拡大の推進 ア 商品の高付加価値化 (ア) 食や工芸の新商品、新技術、事業展開の支援 (イ) 新たに経営革新計画に取り組む事業者の計画策定支援 (ウ) 経営革新計画承認後のフォローアップ支援(随時) イ 販路拡大 (ア) 首都圏シェフ等の招聘による産地視察、生産者交流の実施(2名程度)【広域】 (イ) 若手工芸職人の作品を紹介する展示商談会開催(1回)【広域】	
	・地域内の生産者と飲食店をつなぐ交流イベントなどの平均参加事業者数 H29:34社→ H30:32社 →R1:20社→ R2:35社(AP目標値)	③ 県産食材の地産地消促進 ア 生産者と飲食店の連携の促進 盛岡市と連携し、地域内の生産者と飲食店をつなぐ交流機会を創出(商談会、産地見学会各1回)【広域】 イ 地産地消の情報発信 生産者、飲食店等の情報発信(随時)	
	・商談会参加事業者数 H29:34社→ H30:17社 →R1:20社→ R2:21社(AP目標値)	④ 海外への販路拡大に取り組む事業者の支援 ア 台湾への輸出拡大支援 (ア) 小規模事業者の輸出拡大に向けた台湾での物産展の開催(11月、1回)【広域】 (イ) 物産展開催に係る台湾向けバイヤーを招聘しての物産展商談会の開催(8月、1回)【広域】 イ 輸出拡大支援 海外への販路拡大に取り組む小規模事業者の支援(随時)	
	・広域連携プロジェクト参加人数(累計) H29:22人→ H30:34人 →R1:46人 → R2:37人(AP目標値)	⑤ 観光等と連携した食産業・地場産業の振興 「いわて塩の道」に係る盛岡地域と県北地域の若手事業者が連携する農商工連携プロジェクト (「いわて塩の道」トレイルランニング等)の企画の支援【拡充】【広域】	


項 目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担 当
8 米・園芸・畜産のバランスがとれた農業の持続的発展と活力のある農村づくりを進めます	<ul style="list-style-type: none"> ・法人経営体数(累計) H29:151経営体→H30:168経営体 →R1:集計中 →R2:166経営体(AP目標値) ・中心経営体等への農地集積面積 H29:28,708ha→H30:30,156ha →R1:31,050ha →R2:31,700ha(AP目標値) ・新規就農者数(単年度) H29:77人→H30:80人→R1:集計中 →R2:67人(AP目標値) ・女性農業者の経営参画割合 H29:34.2%→H30:集計中→R1:集計中 →R2:37.0%(AP目標値) 	<p>①次世代の地域農業を担う経営体の育成</p> <p>ア 企業の経営体の育成</p> <p>(ア) マスタープランの実質化に向けた市町の取組支援(随時)</p> <p>(イ) 地域推進チーム(市町・農業委員会等)を参集した地方推進会議の開催(6月、9月、2月(年3回))やコーディネートスキルアップ研修会の開催(1回(5月又は6月))【農振協】</p> <p>(ウ) 農地利用集積・集約化と連動したほ場の大区画化等の条件改善を推進</p> <p>(エ) いわて農業経営相談センター現地支援チームと連携した専門家派遣等による経営課題に応じた個別指導(4～3月、随時)【農業経営法人化支援総合事業】</p> <p>(オ) 支援経営体の経営課題解決に向けた個別指導(いわて農業経営相談センターと連携した専門家派遣、補助事業等の活用支援)や経営研修会の開催(4～3月、随時)【農業経営法人化支援総合事業】</p> <p>(カ) ほ場整備計画地区における農地利用集積・集約化に向けた合意形成の推進(4～3月)</p> <p>イ 担い手の確保・育成</p> <p>(ア) 農業法人と農業大学校生との情報交換会を実施(オープンファーム(本庁との連携)(1月)【農振協】)</p> <p>(イ) 次世代の担い手確保に向けて、スマート農業学習会の開催(9月)【地経費】</p> <p>(ウ) 地域の先進農家による新規就農者への技術指導を支援(4～3月)【農振協】</p> <p>(エ) スマート農業技術等の導入による農作業の効率化(果樹栽培における遠隔操作草刈り機による下草刈り作業の省力化モデル実証、新規就農者の早期技術習得システムの実証)【再掲】【新規】【広域】</p> <p>(オ) 農家と福祉事業所の相互理解を推進するための農福連携学習会を開催【農振協】</p> <p>ウ 女性農業者の活躍促進</p> <p>(ア) 若手女性農業者の経営参画を推進する研修会・交流会の開催(盛岡地域4回・八幡平地域4回・広域1回、6～2月)【農振協】</p> <p>(イ) 新たなビジネスモデルの実証及び普及を図る女性グループ活動を支援(4～3月、随時)【幸せ創る女性農林漁業者育成事業】</p> <p>(ウ) 女性農業者が参加する各種研修会等において、家族経営協定の締結を推進(4～3月、随時)</p>	農業振興室 農村整備室 盛岡農業改良普及センター 八幡平農業改良普及センター 家畜保健衛生所
	<ul style="list-style-type: none"> ・銀河のしずく作付面積 H29:505ha→H30:1,037ha →R1:1,138ha →R2:1,170ha(AP目標値) ・低コスト・省力技術の導入経営体数 H29:— →H30:— →R1:2経営体 →R2:4経営体(AP目標値) ・水田整備面積 H29:1,124ha→H30:1,201ha →R1:1,220ha →R2:1,264ha(AP目標値) ・農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計) H29:14施設→H30:17施設 →R1:20施設 →R2:22施設(AP目標値) ・農村地域の防災・減災対策施設数(累計) H29:0箇所→H30:0 →R1:0 →R2:1箇所(AP目標値) ・小水力発電の導入箇所数 販売額3,000万円以上園芸農家戸数 H29:28戸→H30:28戸 →R1:未集計 →R2:30(AP目標値) ・環境制御技術、ICT等革新的技術の導入経営体数 H29:1経営体→H30:3経営体 →R1:6経営体 →R2:7経営体(AP目標値) ・主な農産物の輸出額 H29:28,406千円→H30:31,610千円 →R1:未集計 →R2:32,700千円(AP目標値) 	<p>②生産性・市場性の高い産地づくり</p> <p>ア 水田フル活用による産地力向上</p> <p>(ア) 銀河のしずくの作付面積拡大と高品質安定生産技術の定着に向けた生産者マイスターの認定、GAP研修会等の開催【地経費、農振協】</p> <p>(イ) 「銀河のしずく」の認知度向上に向けた地元実需者との連携による販売促進活動等のPR実施【地経費】</p> <p>(ウ) 水田への園芸等高収益作物の生産拡大に向けた安定生産技術や機械導入による省力化支援【拡充】</p> <p>(エ) 生産コストの低減や高収益作物導入に向けた計画的な基盤整備(星山・大炊森地区ほか3地区)【経営体育成基盤整備事業】</p> <p>(オ) 農業用水の安定供給のための保全管理の推進(後藤川温水路ほか10地区、4～3月)【基幹水利施設ストックマネジメント事業】等</p> <p>(カ) 治水被害防止に向けた水路の整備(新田地区、岩手山麓地区)【農業水利施設保全合理化事業】</p> <p>(キ) 小水力発電導入の推進(一方井地区、4～3月)【小水力等再生可能エネルギー導入推進事業】</p> <p>イ 園芸の収益性向上</p> <p>(ア) 園芸の産地力強化に向けた園芸振興支援チームによる大規模園芸経営体の育成、JA生産部会活動の取組支援及びGAP等導入による作業工程管理の合理化支援(4～2月)</p> <p>(イ) 環境制御技術の普及拡大に向けた研修会の開催や環境制御技術導入経営体に対する技術向上支援(4～3月)【次世代施設園芸技術習得支援事業】【地経費】</p> <p>(ウ) 土地利用型野菜の省力・高品質生産のためのスマート農業技術の導入支援(4～3月)【新規】【スマート農業技術の開発・実証プロジェクト】</p> <p>(エ) 管内農業関連事業者等に対する商談会やセミナー等への参加誘導(随時)、海外物産展向けPRチラシの作成によるりんごの輸出拡大支援【農振協】</p>	

項 目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担 当
	<ul style="list-style-type: none"> ・1戸当たり飼養頭数(肉用繁殖雌牛) H29:7.8頭→H30:8.3頭 →R1:未集計 →R2:9.1頭(AP目標値) ・1戸当たり飼養頭数(経産牛) H29:28.5頭→H30:31.2頭 →R1:未集計 →R2:32.7頭(AP目標値) ・外部預託施設利用頭数 H29:1,942頭→H30:2,118頭 →R1:未集計 →R2:2,000頭(AP目標値) ・地域全体での被害防止活動の取組 を行う地区数(累計) H29:1地区→H30:1地区 →R1:未集計→R2:2地区(AP目標値) ・「地域ビジョン」策定集落数(累計) H29:2集落→H30:3集落 →R1:未集計→R2:5集落(AP目標値) ・水田における地域共同等の取組 面積割合 H29:72.9%→H30:73.0% →R1:73.1%(見込) →R2:73.7%(AP目標値) ・主要産直の年間売上額 H29:5,431百万円→H30:4,963百万円 →R1:未集計 →R2:5,431百万円(AP目標値) ・農林漁業体験受入人数 H29:23,115人→H30:25,496人 →R1:未集計 →R2:23,200人(AP目標値) 	<p>ウ 畜産の収益性向上</p> <p>(7) 規模拡大に向けた補助事業等による畜舎や飼料基盤の整備(4戸)及びサポートチームによる牛舎設計・経営計画等の作成支援(7戸)</p> <p>(4) 八幡平市繁殖・育成センターの円滑な工事着工や預託牛の円滑な受け入れに必要なマニュアル等の作成支援(4～3月)</p> <p>(ウ) 牛群管理システム(ファームノートカラー)を活用した分娩間隔短縮等の生産性向上支援(6～3月)(1戸)【新規】【盛岡地域スマート農業技術活用推進(地経費)】</p> <p>エ 家畜伝染病対策、野生鳥獣被害対策</p> <p>(7) 豚コレラ、アフリカ豚熱、鳥インフルエンザの発生を予防するため、農場巡回(養豚場年1回、養鶏場年2回)等による飼養衛生管理の遵守指導</p> <p>(4) 豚コレラ、アフリカ豚熱、鳥インフルエンザの発生に備え、広域支部各班の行動確認と関係機関との連携を図るため、広域支部訓練を実施(11月)</p> <p>(ウ) 地域ぐるみでの鳥獣被害防止対策の取組の支援(4～3月)</p> <p>③ 農村の地域活動の促進</p> <p>ア 地域資源の維持保全による農村の活性化</p> <p>(7) 中山間地域活性化に向け、モデル地区において「地域ビジョン」策定・更新に向けた話合いの支援(4～3月)、リーダー育成に向けた研修会(11月、1回)の開催</p> <p>(4) 「中山間地域等直接支払(第5期対策)制度」の申請や、事務処理適正化の支援(4～3月)</p> <p>(ウ) 生産条件の不利な地域の生産活動及び集落機能を維持するため、着実な基盤整備を実施(4～3月)</p> <p>(エ) 多面的機能の維持・向上に向けた共同活動の継続支援(4～3月)</p> <p>イ 農村ビジネスの振興</p> <p>(7) 産直組織の運営体制強化・経営力強化を図るため、研修会及び情報交換会の開催(9～2月)【農振協】、課題解決に向けた改善活動の実践を支援(4～3月)</p> <p>(4) 起業活動・経営の発展を図るため、個別ニーズに応じた6次産業化等の計画策定・実行支援(4～3月)、スキルアップに向けた研修会・情報交換会の開催(9～1月)【農振協】</p> <p>ウ グリーン・ツーリズムの受入体制強化、郷土食文化等の情報発信</p> <p>(7) インバウンド旅行者の受入れ拡大を図るため、インバウンド受け入れ態勢強化のためのセミナーを開催【広域】</p> <p>(4) 食文化、農業・農村体験等の情報発信を促進するため、「食の匠」の掘り起こしと伝承交流活動を支援(7～3月)【農振協】</p> <p>(ウ) 農村と都市の交流及び移住を促進するため、市町と連携した効果的なPR・情報発信を実施(1ヶ所、6～3月)【地経費】</p>	
9 森林資源の循環利用促進と もうかる林業・木材産業の構築 を進めます	<p>① 森林資源の循環利用及び担い手の 育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画認定面積 H30:48,994ha → R1:未集計 →R2:50,824ha(AP目標値) ・間伐材利用率 H30:54.9% → R1:未集計 →R2:40.3%(AP目標値) ・計画的な路網整備(林道)(累計) H30:828km → R1:828km →R2:829km(AP目標値) ・山地災害防止機能が確保された 集落数(累計) H30:94箇所 → R1:97箇所 →R2:98箇所(AP目標値) 	<p>① 森林資源の循環利用及び担い手の育成・確保</p> <p>ア 森林経営計画の策定に基づく森林整備の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> (7) 森林施業プランナーに対する指導を通じて、施業集約化を進め、森林経営計画の作成を促進(随時) (4) 森林組合及び事業体に対し、森林整備事業、合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業及び林業成長産業化総合対策事業の活用による再造林を支援(随時) (ウ) 松くい虫被害拡大防止、北上阻止に向けた樹種転換、広葉樹林化や早期駆除の実施を支援(随時、春4～6月、秋10～12月) <p>イ 搬出間伐の促進による間伐材の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> (7) 森林組合及び事業体に対し、国庫補助事業及びいわて環境の森整備事業の活用による搬出間伐を支援(随時) (4) 県有林の経営計画に基づき除間伐等の森林整備を推進(随時) <p>ウ 生産基盤を強化する林道等の計画的な路網整備</p> <ul style="list-style-type: none"> (7) 林道事業の計画的な推進(3路線、777m) (4) 新規路線計画の作成支援(随時) (ウ) 森林組合及び事業体に対し、国庫補助事業の活用による森林作業道整備を支援(随時) (エ) 県央北部地域の交流人口拡大に向けてカラマツ黄葉等の魅力を情報発信(4月～)【地経費】 <p>エ 山地災害を防ぐ治山事業の計画的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> (7) 緊急性の高い地区からの計画的な治山事業の実施(15工事) (4) 治山施設点検の実施(4月～) <p>オ 林福連携による新たな人材の確保と新技術の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> (7) 雇用者や福祉関係者の意識醸成を図るため「林福連携イーハートブ通信」の発行(4回)【地経費】 (4) 福祉関係者と連携して林業への就業を支援(9月～)【地経費】 (ウ) 空調服を林業事業体に貸し出し、モニタリングすることにより普及を促進(7～9月)【地経費】 (エ) ドローンによる苗木運搬の実証試験(4月～11月)【新規】【地経費】 	<p>林務部</p> <div data-bbox="1585 884 1733 1082">  <p>間伐推進キャラクター カンバン君</p> </div> <div data-bbox="1585 1114 1742 1324">  <p>原木しいたけPRキャラクター ゲンボくん</p> </div>

項 目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担 当
	<p>② 地域材の利用促進 ・店舗等の木質化支援件数 H30:ー → R1:1件 → R2:2件 (AP目標値)</p> <p>③ 原木しいたけ産地の再生 ・原木しいたけ(乾生)植菌本数 H30:426千本 → R1:未集計 →R2:441千本 (AP目標値)</p>	<p>② 地域材の利用促進 ア 商店街のイベント等における木質化した店舗のPR(随時) イ 店舗の木質化の支援(1箇所) ウ 『IWATE県産木材DESIGN BOOK』を活用した県産木材のPR(随時) エ 盛岡地域アカマツ等利用促進連絡会議の開催(9月)【地経費】</p> <p>③ 原木しいたけ産地の再生 ア 原木コネクターによる原木増産の支援(11~2月)【地経費】 イ リモートセンシング等新技術の活用によるコナラ資源の把握調査の実施(7~3月)【新規】【地経費】 ウ 高品質しいたけを生産する生産者との情報交換(7月)【新規】【地経費】 エ 若手生産者による関東、関西圏等での試食販売の実施(10~1月)【地経費】 オ 消費者に向けた原木しいたけに関する情報の発信(7~3月)【新規】【地経費】 カ 海外への販路拡大に向けた取組(6月~)【広域】</p>	
10 地域産業の特性に応じた産業人材の確保・育成とやりがいを持って働くことができる労働環境の整備を進めます	<p>・学生等を対象としたキャリア教育への講師派遣件数【IT・ものづくり再掲】(件) H29:71件 → H30:6件 →R1:9件 → R2:7件 (AP目標値)</p> <p>・企業ガイドブック掲載企業数【IT・ものづくり再掲】 H30:ー →R1:95社 →R2:70社 (AP目標値)</p> <p>・若年者を対象とした就職ガイダンス等の開催件数 H29:2件 → H30:2件 →R1:1件(中止1件) →R2:2件 (AP目標値)</p> <p>・管内企業におけるいわて働き方改革運動参加事業所数(累計) H29:71社 → H30:114社 →R1:162社(見込) →R2:333社 (AP目標値)</p> <p>・障がい者就業・生活支援センター支援対象者の就職率【保福再掲】 H29:13% → H30:13% →R1:9.4% → 2020:16% (AP目標値)</p>	<p>① 地域産業を支える人材の育成確保 ア 新卒人材と県内企業のマッチング支援及びキャリア教育支援【広域】【6②再掲】 (7) 学生、教員等とIT関連企業の交流研修会(いわて情報産業就職フォーラム)を開催(3月) (4) 学生、教員等への地域を志向したキャリア研修会の開催(岩大:上期及び下期にそれぞれ実施予定、産技短:9月頃実施予定、県大:下期予定) イ ものづくり人材育成(工場見学等)【新規】【広域】【6②再掲】 盛岡広域地域産業活性化協議会の新規事業として管内高校のニーズに基づき、工場見学等を実施 ウ 中堅人材(経験者)のネットワークづくり【拡充】【広域】【6②再掲】 首都圏で本県に縁のあるIT関係者、ものづくり関係者を対象とした「いわて未来ミーティング」を県南局と連携して開催(2月) エ 企業ガイドブックの調製【広域】【6②再掲】 (7) 人材育成・定着支援員の企業訪問による、企業ガイドブックの調製、管内高校への配架、HPへの掲載(6月) (4) 令和3年度に追加掲載する企業の選定、企業訪問による掘起し(10月) (7) SNSによる企業情報の発信 オ 観光人材育成のためのセミナー開催(10月)【地経費】【7(1)①再掲】 カ 地域の若手事業者による農商工連携プロジェクト(いわて塩の道 短角ヌーボー・プロジェクト、オーシャンレストラン・プロジェクト等)の支援を通じた人材育成【広域】【7(1)①再掲】 キ 地域産業事業者の経営改善と中核人材の育成に係るセミナーの開催(2月、1回) 【広域】【7(2)①再掲】</p> <p>② 若年者等の就業支援と人材の確保 ア 高卒向け就職面談会、専門学卒向け就職ガイダンスの開催 盛岡市等関係機関の連携による「もりおか高校生就職面談会(高卒向け)」「(10月)」「もりおか就職ガイダンス(専門学卒以上向け)」「(3月)の開催 イ 新規高卒者の希望と適性に応じた県内事業所等への就職支援 就業支援員の学校訪問により、面談や面接指導等を通して応募先選定の支援や選考試験のアドバイス等の実施(6月~) ウ 企業訪問等による新規高卒者の職場定着支援 就業支援員が管内新規高卒者を採用した管内企業に対し、企業訪問等の中で新規高卒就職者へのフォロー等を依頼(通年) エ 人材育成・定着支援員による企業及び学校等への情報提供【1②再掲】 企業訪問により企業情報の収集等を行うほか、中学・専門学校・大学等から情報収集の実施(通年) オ 盛岡広域8市町の高校生を対象としたインターンシップ事業への参画【新規】</p> <p>③ 企業における雇用・労働環境整備の促進 ア 働き方改革の取組や労働条件の改善等について商工団体等への要請 管内商工会を訪問し、働き方改革の取組や労働条件の改善等に関する雇用要請を実施(5月~6月) イ 企業訪問時における働き方改革の普及啓発 就業支援員及び人材育成・定着支援員の企業訪問により、働き方改革に関する制度や事例について情報提供(通年)</p> <p>④ 多様な雇用の場の確保と就労の促進 ア 各種産業振興施策の推進(企業誘致、新事業・起業支援、経営革新) イ 関係機関と連携した特別支援学校等の生徒の就職支援及び定着支援 就労支援分科会への参画等を通して、事例の共有や情報交換を行い、特別支援学校等の生徒の支援に活用(随時)</p>	経営企画部



「いわてで働こう」
シンボルマーク

項 目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担 当
11 産業経済活動を支える交通ネットワークを整えます	<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備事業完了工区(工区) (累計) H30: ー →R1:1工区 →R2:2工区(AP目標値) ・復興支援道路の完了工区(工区) (累計) H30: ー →R1:0工区 →R2:1工区(AP目標値) ・救急搬送等道路完了工区(工区) (累計) H30: ー →R1:0工区 →R2:2工区(AP目標値) 	<ul style="list-style-type: none"> ① 物流・交流ネットワークの整備 ア 県央圏域内外との交流を促進するネットワークの整備 (ア) 大坊の2(改良工事の推進) (イ) 一本木(用地補償の推進) (ウ) 佐比内(用地補償の推進、国有保安林解除手続き) (エ) 星山(5④再掲) ② 沿岸地域の復興・振興を支える道路の整備 ア 復興支援道路の整備 大坊の2(1①再掲) ③ 医療機関への救急搬送ルートの整備 ア 広域的な救急搬送ルートの整備 (ア) 大坊の2(1①再掲) (イ) 一本木(1①再掲) (ウ) 佐比内(1①再掲) (エ) 徳田橋(5①再掲) (オ) 上矢次(5①再掲) 	土木部
12 県税の適正かつ公平な賦課徴収を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ① 適正・公平な課税の推進 ア 個人事業税 定期賦課(確定申告分)…8月課税 随時課税(修正申告、更正・決定分)…資料収集月の翌月課税(要調査分は翌々月課税) イ 法人三税 外形標準課税法人等の自主決定調査…R3.2月末完了(135法人327事業年度) ウ 不動産取得税 建築分…年内完成分は年度内課税 売買等移転分…資料収集月の翌月課税 錯誤等の要調査分…毎月調査 エ 自動車税 納税通知書送達…10月末完了 オ 軽油引取税 課税捕捉調査…12月末までに50件 ② 滞納整理の促進による収入未済額の縮減 ア 個人県民税の収入未済額 H30:4億4,276万円 →R1:3億9,325万円(見込) →R2:4億2,050万円 イ 個人県民税以外の収入未済額(徴収猶予を除く) H30: 9,914万円 →R1:1億4,354万円(見込) →R2:1億4,167万円 ウ 自動車税収入未済件数 H30:1,331件 →R1:1,314件(見込) →R2:1,297件 	<ul style="list-style-type: none"> ① 適正・公平な課税の推進 ・課税資料処理の進捗状況の確認及び未処理資料の現認 ・繁忙期における部内での相互支援及び業務シェアの実施 ア 個人事業税 ・直税班事務執行要領に基づく調査の実施 ・課税資料現計表による課税資料管理と進捗管理 イ 法人三税 ・法人調査班事務執行要領に基づく調査の実施 ・調査計画表による進捗管理 ・外形標準課税等法人調査勉強会の開催による調査能力の向上 ウ 不動産取得税 ・不動産取得税班事務執行要領に基づく調査の実施 ・登記済通知書現計表による課税資料管理と進捗管理 エ 自動車税 ・間税班事務執行要領に基づく業務の実施 オ 軽油引取税 ・間税班事務執行要領に基づく調査の実施 ・軽油引取税調査計画による進捗管理 ② 滞納整理の促進による収入未済額の縮減 ・納税課各班の事務執行要領に基づく滞納整理の実施 ア 個人県民税の収入未済額 ・市町との徴収協力 徴収対策会議等の開催 共同による滞納整理の実施(催告、搜索、差押等) イ 個人県民税以外の収入未済額(徴収猶予を除く) ・大口特殊、長期滞納者を優先した滞納処分の執行 ・滞納事案に即した滞納処分の執行 ・現年度課税分に係る計画的な滞納整理の実施 ウ 自動車税収入未済件数 ・滞納事案に即した効果的な催告の実施 ・優先順位を明確にした効率的な滞納処分の執行 ・各種調査(身上・預貯金等)の早期着手及び債権差押の執行 ③ 災害対応税制の適正な運用 ・東日本大震災津波に係る特例措置 ・新型コロナウイルス感染拡大に係る特例措置 	<div data-bbox="1541 794 1758 1077">  <p>県税イメージキャラクター ケン様くん</p> </div> <p>県税部</p>

項 目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担 当
13 会計事務処理を適正に執行します	<p>① 適切な会計事務処理の実施</p> <p>② 会計事務担当者の資質の向上</p>	<p>① 監査の指摘等を踏まえた会計実地検査、支出審査等の実施による不適切な事務処理の再発防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計事務処理に係る助言、指導の実施(随時) ・会計実地検査(9～12月) R1実績:19機関、R2計画:18機関 ・物品等抜き打ち現場確認・指導の実施(随時) R1実績:1機関、R2計画:2機関 ・緊急払及び支払不能更正の縮減に向けた支払事務の指導(随時) <p>② 会計事務に係る研修会の実施と、適切な助言、指導を行うことによる会計事務処理能力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計事務研修の実施(年2回) R1実績:2回、R2計画:2回 ・管内公所に対する出前研修の実施(随時) R1実績:1回、R2計画:1回 ・会計事務担当者会議の実施(6月) 	盛岡審査指導 監
14 地域課題にチャレンジする職員を育成します	<p>① 基本的な執務能力の向上</p> <p>② 地域課題・行政課題等の発見、行政品質向上</p> <p>③ 危機管理能力の向上 【4③の再掲】 ○危機管理能力研修会の参加者数 H29:40人→H30:実施見送り R1:33人→R2:40人(AP目標値) ○高病原性鳥インフルエンザ等発生時対応研修会・訓練の参加者数 H29:140人→H30:147人→ R1:162人→R2:140人(AP目標値)</p>	<p>① 職員向け一般研修の実施</p> <p>ア 仕事の進め方</p> <ul style="list-style-type: none"> (7) 局長と若手職員との懇談(4月～5月) (4) 特別講演会(3月) <p>イ 健康づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> (7) 健康サポート研修(1回 盛岡広域振興局職員衛生委員会と共催) (4) メンタルヘルス研修(10月 盛岡広域振興局衛生委員会、本庁衛生委員会等と共催) <p>ウ 安全管理</p> <ul style="list-style-type: none"> (7) 交通安全研修(年2回) (4) 普通救命研修(AED使用法等)(年1回) <p>② 若手職員の組織横断的な取組による局の活性化</p> <p>ア 若手職員課題解決グループ「もりっと!」の取組(5月～2月)</p> <ul style="list-style-type: none"> (7) 局レク 9～10月 (4) 局新年会 1月 (ウ) 学習活動等 随時 <p>③ 災害担当職員向け危機管理対応研修の実施</p> <p>ア 危機管理能力向上のための研修会(火山災害に関する研修会)の開催[総合防災室と連携](1月)【4③の再掲】</p> <p>イ 高病原性鳥インフルエンザ等発生時対応研修会・訓練の開催【4③の再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> (7) 高病原性鳥インフルエンザ等対応研修(新任者等研修) (7月) (4) 高病原性鳥インフルエンザ等対応実動訓練(10月) <p>ウ 盛岡地区合同庁舎総合防災訓練(9月)</p>	※ 盛岡広域8市町の職員と研修機会を可能な限り共有 経営企画部

2 組織運営課題

項 目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担 当
【働き方改革の実現】		職場づくり、仕事を効率的・効果的に業務を進めるとともに、盛岡広域振興局職員衛生委員会の職場巡視等の職場環境の改善に取り組むなど、働き方改革の推進を図ります。	
1 働きやすい職場環境の整備	1 超過勤務時間を前年度より縮減します。 (参考)R元(年間平均) 118.3時間/人	1 職場環境の整備と長時間勤務の縮減を図ります。 ① 年間業務スケジュールを作成し、スケジュール調整による年間業務量の平準化や相互支援による個人負担の軽減を行います。 ② 会議制限時間の設定、職場内の情報交換や業務のマニュアル化などにより、複数の職員が同じ業務を行えるような体制を整える。 ③ 衛生委員会の職場巡視により、職場環境の点検を実施し、職場環境の整備を図る。 ④ 毎週1回を「ノー残業デー」に設定するとともに、デスクネットのスケジュールに退庁時間を表示するなどの意思表示を行い、長時間勤務の是正を図る。 ⑤ 超過勤務の原因や仕事の効率化について検討の場を設けて、改善を進めます。	各部等 経営企画部
2 ワークライフバランスの実践	2 子育て・介護等と仕事の両立を図ります。	2 次の休暇取得について、気運の醸成を図り、休暇を取得しやすい環境づくりを推進します。 ① 休日等勤務の振替を徹底し、子育てや趣味等の時間を確保する。 ② 月に1度以上は、時間単位の年次取得により、少し早く帰り、夕方時間の充実によりリフレッシュを図る「マンスリープレミアムデイ」の取得を奨励する。 ③ 誕生日等にあわせ年次休暇を取得する「私の記念日休暇」の取得を奨励する。 ④ 年次休暇取得計画表を全職員が作成し、連続して5日間の年次有給休暇の取得を目指します。 ⑤ 働きやすい職場環境整備のため、管理職のイクボス宣言を推進します。	
3 「健康経営」の推進	3 「健康経営」の考え方による職員の健康維持、健康づくりの動機付け支援に取り組めます。	3 盛岡広域振興局職員衛生委員会を活用しながら「健康経営」の考え方による職員の健康管理・健康づくりを進めます。 ① 全公所において、「健康づくりチャレンジマッチ(体重測定、血圧測定及び歩数測定の3メニューを行い、結果の記録やアンケートを実施し、取組状況を見える化する。)」や「ラジオ体操グランプリ」に取り組めます。 ② 健康サポート研修の取組を継続します。	経営企画部 保健福祉環境部
4 内部統制の取組	4 内部統制の取組により、効率的な業務遂行や事務処理の適正性・透明性を確保します。	4 内部統制の目的を達成するため、次について、組織的に取組めます。 ① 会計事務に関する取組を実施する。 ② 財産事務に関する取組を実施する。	各部等

3 「岩手県職員憲章～私たちの5つの信条～」の具現化に向けた取組

項 目 (何を)	達成レベル・目標 (いつまでに、どういう状態にするか)	達成手段・方法 (重要なプロセス・チェックの方法など)	担 当
1 県民本位の行政サービスの提供【県民本位】	○ 常に県民の視点、立場に立ち、現在、そして未来の「県民全体の利益」を考え行動している。 ・研修参加 1回/年	ア 社会環境の変化や県民目線での課題・ニーズの把握、情報収集等 イ 対応事例・参考事例の情報共有 ウ 対応マニュアルの周知 エ 研修の実施	各部等 経営企画部
2 能力向上を図り課題に果敢にチャレンジ【能力向上】	○ 創意工夫を凝らし、柔軟な発想で、「新たな課題に果敢に挑戦」している。 ・研修参加 1回/年 ・会計事務研修実施 2回/年	ア 職場研修の積極的な実施 イ 現場研修(管内施設等の視察) ウ 出前授業・出前講座(児童・生徒・地域住民等に振興局の業務を周知) エ 職員への業務目標の明確提示、遂行方法の委任 オ 若者や女性目線の発想による業務、改革等の取組み推進 カ 若手職員による取組の企画・実施 キ 会計事務の適正化、効率化等を図るため、会計事務研修を実施	各部等 盛岡審査指導監
3 明るい職場づくりの推進【明朗快活】	○ 職員間のコミュニケーションが活発な「明るく、いきいきとした職場」となっている。 ・職員衛生委員会職場巡視実施 1回/年	ア 報告・連絡・相談の迅速かつ確かな実施 イ 職員間の意思疎通の円滑化 (各種ミーティング、所属長と職員との面談等) ウ 業務の繁忙に応じた職員の適正配置、事務分担の見直し エ 職員衛生委員会による職場巡視 オ 各職場における定期的な整理と点検の実施 カ 休暇(ボランティア、年次等)の取得しやすい環境の整備 キ 子育て、介護等を行う職員の早出遅出勤務や時差通勤制度の積極活用	各部等
4 法令を遵守し公正、公平な職務遂行【法令遵守】	○ 「規律」を重んじ、「公正、公平」に職務を遂行し、県民から信頼されている。 ・交通安全研修実施 1回/年	ア 「コンプライアンス確立の日」における訓示の実施 イ 「コンプライアンス確立の日」などにおける「岩手県民憲章」の徹底 ウ 交通安全研修の開催	各部等 経営企画部
5 地域とともに歩む【地域意識】	○ 地域社会の一員としての「自覚」と県職員としての「誇り」をもって、「誠実」に行動している。 ・合同庁舎周辺の清掃活動 2回/年	ア 各種ボランティア活動(森林整備等) イ 合同庁舎前の歩道の落葉清掃(10/下～11/下) ウ 合同庁舎前の緑化や周辺の清掃活動 エ 河川清掃活動 オ 盛岡さんさ踊り・雪灯りなどの地域行事	各部等